

特別企画：全国オーナー企業分析

7割が後継者不在 ～ 65歳以上では過半数、事業承継を模索～

はじめに

これまでの日本経済は、主にオーナー企業によって下支えされ、繁栄を続けてきた。カリスマ性を持つオーナーによる迅速な意思決定、一族の数世代にわたる長期的な視点での経営など多数のメリットを持つオーナー企業。一方で、散見される「お家騒動」報道でみられるような、オーナーの独断による判断ミスや誤った経営方針などが取りざたされた場合、企業価値の毀損が避けられず、企業存続の致命傷となる恐れも生じてくる。また、団塊世代が70歳を迎える「2017年問題」を目前に控え、後継者問題についてもオーナー企業にとって喫緊に解決すべき課題であろう。

帝国データバンクでは、全国のオーナー企業について業種別、年商規模別、後継者の有無別などの視点から分析を行った。

今回の調査では、信用調査報告書ファイル「CCR」と企業概要データベース「COSMOS 2」をもとに、代表者名と筆頭株主が確認できた約56万社から、代表者名と筆頭株主が一致した企業を“オーナー企業”として定義した。対象は株式会社および特例有限会社。

※オーナー率は、全体（約56万社）に占めるオーナー企業の割合

調査結果（要旨）

1. オーナー企業のうち「建設業」が最多の約10万社
2. 年商規模が小さいほどオーナー企業の比率が高い
3. 東北地方では約8割がオーナー企業。次いで四国、中国など地方の割合が高い
4. オーナー企業のうち、7割が後継者不在
5. 外部招聘や買収で就任した社長の企業に比べると、「創業者」「同族継承」の企業では後継者が「いる」比率が高い
6. 65歳以上の社長のオーナー企業のうち、過半数で後継者不在

1. 業種別

業種別に見ると、「建設業」が10万2185社（構成比23.5%）で、全業種で最多。次いで「卸売業」（8万8254社、構成比20.3%）、「サービス業」（7万1618社、同16.5%）となった。

オーナー率は、「建設業」（85.9%）が最高。次いで「小売業」（83.5%）、「不動産業」（77.1%）となった。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
建設業	102,185	23.5	85.9
製造業	69,895	16.1	73.2
卸売業	88,254	20.3	76.9
小売業	54,070	12.5	83.5
運輸・通信業	21,529	5.0	71.0
サービス業	71,618	16.5	71.3
不動産業	20,938	4.8	77.1
その他	5,614	1.3	59.7
合計	434,103	100.0	77.3

2. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が25万9129社（構成比59.7%）と最多。次いで「1億円未満」（12万5628社、構成比28.9%）となり、10億円未満の企業が全体の9割近くを占める。

オーナー率は「1億円未満」（87.9%）が最高、次いで「1億～10億円未満」（81.2%）、10億～50億円未満（58.3%）

となっており、年商規模が小さい企業ほどオーナー率が高くなっている。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
1億円未満	125,628	28.9	87.9
1億～10億円未満	259,129	59.7	81.2
10億～50億円未満	43,102	9.9	58.3
50億～100億円未満	4,057	0.9	34.6
100億～500億円未満	2,016	0.5	19.0
500億～1000億円未満	113	0.03	7.8
1000億円以上	58	0.01	3.8
合計	434,103	100.0	77.3

3. 地域別

地域別で見ると、「関東」が15万6110社、構成比36.0%で最多。次いで、「近畿」（7万1156社、構成比16.4%）、「中部」（6万2515社、同14.4%）と続いた。

オーナー率は、「東北」が最大で79.9%でトップ。約8割がオーナー企業であることがわかった。次いで「四国」（79.8%）、「中部」（79.7%）、「中国」（78.2%）と、地方での比率が比較的高いものとなった。「関東」は社数で最多ながらも、オーナー率は75.2%と全国で最少となっている。

都道府県別では、奈良（85.7%）、茨城（84.4%）、徳島（84.3%）の順で高く、最少は東京（68.9%）。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
北海道	19,186	4.4	77.4
東北	28,563	6.6	79.9
関東	156,110	36.0	75.2
北陸	18,535	4.3	77.2
中部	62,515	14.4	79.7
近畿	71,156	16.4	77.9
中国	23,851	5.5	78.2
四国	12,503	2.9	79.8
九州	41,684	9.6	78.4
合計	434,103	100.0	77.3

4. 後継者の有無

オーナー企業について後継者の有無を見ると、全体の71.2%にあたる29万2521社が、現在、後継者未定（未詳も含む）となっていることがわかった。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)
オーナー企業	118,284	28.8	292,521	71.2

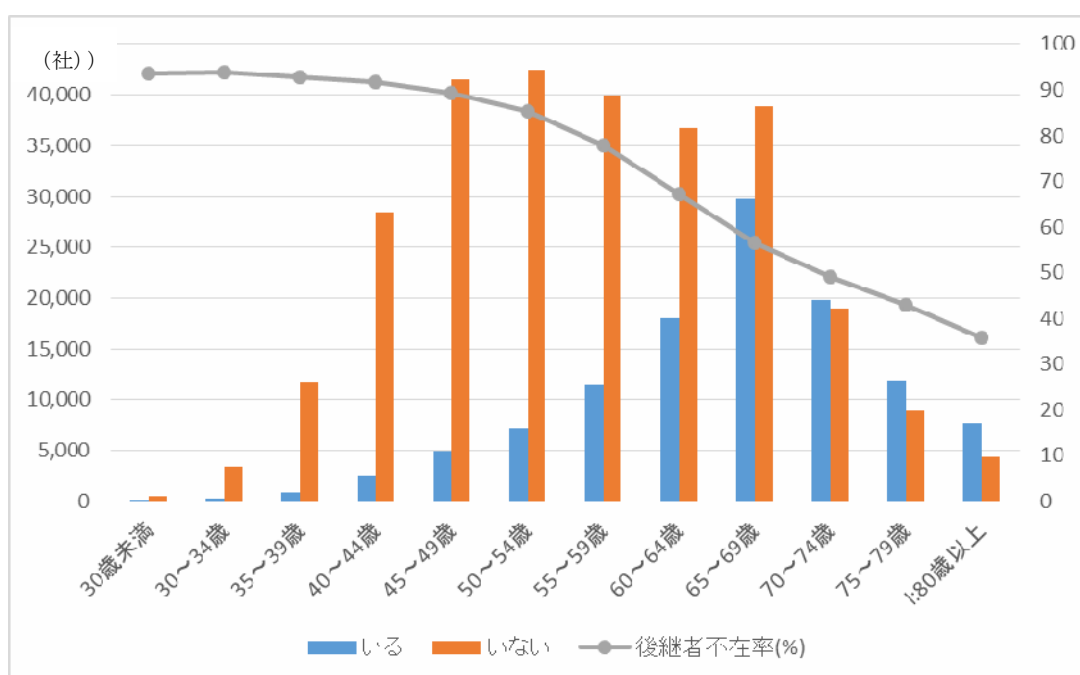
代表者の就任経緯別で見ると、オーナー企業のうちオーナーが「創業者」の企業は20万1926社、構成比49.2%。そのうち、後継者が「いない」と回答した企業は14万7763社（構成比50.5%）で後継者不在率は73.2%となった。「同族継承」は11万4905社、構成比39.3%で、後継者不在率は67.9%。外部招聘や買収などのその他（後継者不在率75.2%）や内部昇格（同75.4%）と比較すると、同族経営の後継者は「いる」比率が高いことがわかった。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
創業者	54,163	45.8	147,763	50.5	73.2
同族継承	54,354	46.0	114,905	39.3	67.9
内部昇格	5,462	4.6	16,746	5.7	75.4
その他(未詳含む)	4,305	3.7	13,107	4.5	75.2
合計	118,284	100.0	292,521	100.0	

年商規模別に見ると、1億円未満のオーナー企業のうち後継者が「いない」と回答した企業は9万2013社、構成比31.5%で、後継者不在率は78.0%となった。次いで1～10億円未満では17万879社、構成比58.4%、後継者不在率69.8%で、小規模のオーナー企業ほど後継者問題を抱えていることがわかる。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
1億円未満	25,929	21.9	92,013	31.5	78.0
1億～10億円未満	73,798	62.4	170,879	58.4	69.8
10億～50億円未満	15,946	13.5	26,075	8.9	62.1
50億～100億円未満	1,689	1.4	2,316	0.8	57.8
100億～500億円未満	858	0.7	1,134	0.4	56.9
500億～1000億円未満	40	0.03	72	0.02	64.3
1000億円以上	24	0.02	32	0.01	57.1
合計	118,284	100.0	292,521	100.0	

社長の年齢別で見ると、事業承継が喫緊の課題となる社長が 65 歳以上のオーナー企業では 50.7%が後継者不在であることが判明した。事業承継の準備を始めるべき 60 歳前後の社長オーナー企業でも 7 割近い不在率となっている。



5. まとめ

今回の調査で、オーナー企業は「建設業」に多く、過半数が年商 1 億円未満の小規模企業、地方に多く首都東京では最少であるといったことが判明した。多くが「後継者問題」を抱えており、特に 65 歳以上の高齢社長の企業において、過半数が後継者不在だという。後継者育成には相応の時間が必要であるため、早急な解決が望まれる。

後継者について「同族」に囚われることなく、「よそ者」と呼ばれる新しい風を取り込むことも一考となる。「よそ者=非同族」への承継は株式買い取りや社内の求心力維持など乗り越えるべきハードルは低くないが、後継者を確保し円滑な事業承継を進めることは企業が持続していくなかで不可欠だ。社会制度整備などバックアップも必要となる一方、オーナー自身の意識改革も重要な鍵となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

米村 吟子

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail ginko.yonemura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。